



令和 7 年度決算のポイント

令和 7 年度の財政運営は、物価高騰対応に引き続き取り組むとともに、社会保障関係費や、施設・設備の維持管理・更新経費に対応しながら、子育て・教育、まちの拠点形成と経済の活性化、地域共生社会の実現、デジタル化に関する取組など、社会情勢にあった行政サービスを提供できるまちづくりの実現に最大限努力しました。その結果、実質収支は約 15 億円の黒字となりました。

■一般会計の概要

決算収支の推移

(単位:百万円)

年度	R3	R4	R5	R6	R7
歳入	46,654	44,630	45,602	49,230	49,376
歳出	43,406	42,410	43,707	47,384	47,338
実質収支	3,180	1,974	1,643	1,536	1,528
単年度収支	1,369	△1,206	△331	△107	△8

歳入…国庫支出金における低所得世帯への給付事業や定額減税事業等の終了による減収に加えて、地方特例交付金においては定額減税事業の終了により減収したものの、市税において、定額減税事業の終了に伴う個人住民税の増収等により、全体としては増収となりました。

歳出…基金への積立金や人事院勧告に伴う給与費等の見直し等により増加となり、補助費等において、下水道事業会計補助金や病院事業会計負担金が減少したこと、普通建設事業費において、清掃センター基幹的設備改良事業の終了等により減少したことから、全体としては減少となりました。

■特別会計の概要

全ての特別会計（公共施設整備基金、介護保険、国民健康保険、後期高齢者医療）で黒字あるいは収支均衡となりました。

■財政関係指標等

◇財政指標

- ・経常収支比率は、歳入において、市税や県税交付金等が増加したものの、歳出において、公債費は減少した一方、給与改定による人件費や物価高騰による物件費等が増加したため、88.2%と 0.2 ポイントの悪化となりました。
- ・実質公債費比率は、病院事業債の償還額が大きく減少したことによる、公営企業債の償還に充てたと認められる繰出金の減少や標準財政規模の増加、一般会計等の元利償還金の減少等により、単年度の比率が前年度から改善し、3 年平均の数値においても 1.6%から 0.4%に改善しました。
- ・実質赤字比率は－%（△5.74%）、連結実質赤字比率は－%（△7.44%）、将来負担比率は－%（△125.0%）となりました。

◇積立基金・市債残高

- ・積立基金残高は 132 億 2,500 万円で、令和 6 年度の実質収支の一部等を基金に積み立てる一方、減債基金をはじめ全体で 16 億 3,500 万円繰り入れましたが、前年度から 2 億 1,400 万円増加しました。
- ・普通会計の地方債残高は 126 億 9,000 万円で、後年度財政負担を軽減するため、繰上償還を実施したことで、前年度から 5 億 6,500 万円減少しました。

この件に関する報道関係からのお問い合わせ

生駒市財務部財政課（課長 日高） ☎0743-74-1111(内線 3250)